

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,700	52,531
受取手形	76,013	74,960
売掛金	236,462	178,874
契約資産	76,023	109,804
商品及び製品	64,500	82,094
仕掛品	54,642	60,561
原材料及び貯蔵品	79,548	96,055
その他	49,235	72,009
貸倒引当金	△7,573	△10,089
流動資産合計	713,553	716,802
固定資産		
有形固定資産	283,912	293,783
無形固定資産	24,032	25,185
投資その他の資産		
投資有価証券	108,460	107,993
退職給付に係る資産	19,918	20,249
その他	32,111	30,873
貸倒引当金	△488	△466
投資その他の資産合計	160,001	158,650
固定資産合計	467,946	477,618
繰延資産	51	40
資産合計	1,181,552	1,194,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,593	183,215
短期借入金	46,875	37,725
コマーシャル・ペーパー	—	45,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	18,710	14,835
契約負債	49,449	62,681
製品保証引当金	3,775	2,789
その他	111,422	104,759
流動負債合計	446,826	451,006
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	28,600	15,600
役員退職慰労引当金	65	71
退職給付に係る負債	60,345	63,547
その他	53,646	39,960
固定負債合計	162,657	139,179
負債合計	609,483	590,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	45,953	45,954
利益剰余金	364,922	385,037
自己株式	△7,370	△7,387
株主資本合計	451,091	471,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,550	48,380
繰延ヘッジ損益	241	128
為替換算調整勘定	22,222	30,998
退職給付に係る調整累計額	△2,013	△2,101
その他の包括利益累計額合計	66,000	77,405
非支配株主持分	54,976	55,678
純資産合計	572,068	604,274
負債純資産合計	1,181,552	1,194,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	690,776	759,661
売上原価	509,851	558,202
売上総利益	180,924	201,458
販売費及び一般管理費	138,489	143,801
営業利益	42,434	57,656
営業外収益		
受取利息	531	470
受取配当金	2,321	1,866
為替差益	—	530
その他	1,030	884
営業外収益合計	3,884	3,751
営業外費用		
支払利息	1,393	1,492
持分法による投資損失	436	192
為替差損	807	—
事業転換費用	1,081	1,537
債務保証損失	—	660
その他	1,333	885
営業外費用合計	5,052	4,768
経常利益	41,267	56,639
特別利益		
固定資産売却益	492	911
投資有価証券売却益	9,152	5,953
特別利益合計	9,645	6,864
特別損失		
固定資産処分損	380	900
投資有価証券評価損	409	—
投資有価証券売却損	298	—
関係会社投資損失引当金繰入額	246	—
特別損失合計	1,336	900
税金等調整前四半期純利益	49,575	62,603
法人税等	16,353	21,060
四半期純利益	33,222	41,543
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,261	4,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,960	37,255

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	33,222	41,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,839	2,537
繰延ヘッジ損益	△281	△113
為替換算調整勘定	6,579	9,120
退職給付に係る調整額	△482	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	65	238
その他の包括利益合計	△2,958	11,578
四半期包括利益	30,264	53,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,079	48,661
非支配株主に係る四半期包括利益	4,184	4,460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは2020年3月期より、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画「令和・Prosperity2023」のもと、当社グループの成長を牽引するパワエレ事業、半導体事業の強化に向け、両事業に経営資源を傾注してまいりました。また、国内の生産拠点において、プラットフォームの共通化施策、内製化施策等の生産体制の強化・最適化を推し進めております。

このような環境の中で、電動車向けパワー半導体の需要拡大に対応するための大規模な設備投資の実行を契機として国内の有形固定資産の使用実態を再検討いたしました。その結果、当連結会計年度以降は堅調な需要を背景に生産量が安定し、国内の有形固定資産のより安定的な稼働が見込まれております。このことから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,295百万円増加しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	224,430	230,645	143,504	67,767	24,427	690,776	—	690,776
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,264	11,516	3,376	628	18,786	35,572	△35,572	—
計	225,695	242,161	146,881	68,395	43,214	726,348	△35,572	690,776
セグメント利益 又は損失(△)	15,272	4,142	22,452	2,904	2,474	47,245	△4,810	42,434

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,810百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,795百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	エネルギー	インダストリー	半導体	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高								
外部顧客への 売上高	227,187	266,119	162,306	78,321	25,726	759,661	—	759,661
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,140	12,984	4,195	1,136	20,943	41,401	△41,401	—
計	229,327	279,104	166,502	79,457	46,670	801,062	△41,401	759,661
セグメント利益 又は損失(△)	14,444	11,487	26,406	6,884	2,995	62,217	△4,560	57,656

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△4,560百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,467百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第3四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「パワエレ エネルギー」、「パワエレ インダストリー」、「半導体」、「発電プラント」及び「食品流通」から、「エネルギー」、「インダストリー」、「半導体」及び「食品流通」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、「エネルギー」で560百万円増加、「インダストリー」で380百万円増加、「半導体」で2,095百万円増加、「食品流通」で153百万円増加、「その他」で104百万円増加しております。